



2011 年 2 月 15 日発行 (季刊)

特定非営利活動法人 市民シンクタンクひと・まち社  
〒 160-0021 新宿区歌舞伎町 2-19-13 A S K ビル 601  
TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202  
E-mail npo@hitomachi.org URL : <http://www.hitomachi.org>  
郵便振替口座 00170-6-410791 市民シンクタンクひと・まち社

## 大事なことは市民が決める

中村 映子 (ひと・まち社理事、東京・生活者ネットワーク事務局長)

少子高齢の時代をどう乗り切るのか、世界から注目されている日本ですが、医療・介護・年金などセイフティネットの新たな政策はみえてきません。

「無縁社会」「孤の時代」と言われている今、地域では、人と人がつながるきっかけを作ろう、コミュニティを再生しようと、各地で市民が動き始めています。生活者ネットワークは、昨年『外に出よう！街に出よう！』調査を実施し、1900 人余りの方に回答をいただきました。どんな場所なら出かけたいと思うか、外出しようとするときどんなことが不便か、あなたができることは、などうかがいました。公園や施設の充実の要望が多かったのですが、地域でのお祭りやスポーツなどイベントを望む声がありました。総合的にみると、世代に関係なくもっと身近な場所に、だれでも立ち寄れる「居場所」が必要なことでした。また、何か手助けをしたい、役に立ちたいと思っている人が多数いることも見えてきました。生活者ネットワークは、これらの声を「ひと」と「まち」をつなぐ政策に活かしました。

生活者ネットワークの運動が始まって 34 年になります。この間、東京で 150 人を超える議員を生み出してきました。議員を交代していく生活者ネットワークのシステムは、市民の政治参加を促進するもっとも優れた手法だとおもいます。国の中央集権、官僚政治に対し、生活者ネットワークは、市民の参加型政治で自治意識を広げ、議会に議員を出すだけでなく、その議員とともに、自治する人々を広げ

ることで、政治文化を変えてきました。

いま、各地で地域政党がつぎつぎと名乗りを上げ始めています。大阪、名古屋にはじまり、議会と対立する首長が、多数派構成のために立ち上げています。二元代表制のもとで、政策議論や合意形成を十分尽くしてきたのでしょうか。数には数をでは、これまでの多くの地方議会が、首長、行政の下請け機関になってしまっていることと変わりません。

政権が代わり、地方分権を推し進める動きが早まり、自治体運営がますます住民生活のカギを握ります。地域の大事なことは、その地域の市民が決める。これまで生活者ネットワークが政策の柱としてきたことが、現実のものとなっています。一方、議員定数の削減、議会不要論まで出てきている中、議会のあり方、議員の役割が問われています。もっともっと議会や自治体政治に市民が登場する場をつくり、透明性のあるものにしていかななくてはなりません。4 月の統一地方選挙には生活者ネットワークから 50 人が挑戦します。生活にかかわる多くのテーマが政治課題であることに気づき、課題解決のために参加と責任を負う人々を増やしていくことが、国の政治も変えていくことになるはずです。

